

2022年度（2023年3月期）第3四半期決算発表説明会

Q & A

Q 1 : 2022年度見通しについて、補正経常利益が1,723億円と高い水準となっているが、次年度見通しの発射台として考えてよいか。

A 1 : 2022年度見通しは、ガス（NW除く）における原料調達競争優位性の発揮、電力におけるフレーム影響、および、海外における原油価格上昇・円安影響等、事業環境の変化に適切に対応できたことが高い利益水準の主な要因と考えている。一方、市況の影響を受けるため、次年度以降も同様の補正経常利益の水準を維持できるかについては、現時点で明言することは難しい。次年度においても、同様の事業環境であれば今年度の利益水準を目指す考えである一方、当社の収支にとってネガティブな事業環境となる場合は、収支悪化を極力抑制できるよう取り組んでいく。

Q 2 : 株主還元について、2022年度は現在の方針通りに還元が行われるのか。また、次年度以降も引き続き同じ方針としていくのか。

A 2 : 2022年度の株主還元については、現在の方針である総還元性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）「5割程度」に従い実施する方針である。今回見通しであれば、親会社株主に帰属する当期純利益「2,360億円」の5割（1,180億円）程度を還元することになる。なお、次年度以降の株主還元方針については、次期中期経営計画と合わせて現在検討中である。

Q 3 : 2022年度の利益見通しが高水準であるため、総還元性向5割程度に従い還元を行ったとしても、自己資本が膨らみ、次年度以降の資本効率が低下する可能性がある。今後、ROA・ROE等の資本効率をどのように向上させていく考えか。

A 3 : ROA・ROE等の資本効率を向上していくには、総資産および自己資本の膨らみに合わせて利益水準を向上させる必要がある。利益と効率性指標のバランスについては、次期中期経営計画の策定においても重視している。ROA向上については、Compass Actionで掲げた資産の入替・売却の方針を推進することで、総資産の増大を抑制しながら、原資確保・成長投資を実行していく。ROE向上については、財務レバレッジをどの水準まで引き上げることができるのか、引き続き検討していく。

以上